広島民報

2021年 2月28日 第2592号
月3回刊 日曜日発行

発行所 広島民報社
〒730-0013 広島市中区八丁堀8-11／電話(082)228-4046
(昭和41年2月19日第三種郵便物認可)
1カ月240円(送料126円)／1部 80円
郵便振替 01330-2-34778
© 広島民報社 2021年

北広島町議選 3月2日告示7日投票

日本共産党 みの孝二議員

いのちと暮らし最優先の議席確保を

3月2日告示（7日投票）される北広島町議選で日本共産党は、みの孝二（美濃こうじ）議員（67）＝現＝が立候補します。定数4減の12に対して、立候補12陣営が出席。みの議員は2009年に同町の党議席の空白を克服し、4期目に挑みます。

コロナの猛威に対し繰り返し提案・実現

新型コロナウイルス感染症が猛威をふるうなか、みの議員はこの1年間、雇用調整助成金の相談窓口やPCR検査センター、発熱外来の町内設置、事業者支援の財政確保のための事業見直しなど、繰り返し提案し、実現させてきました。

さらに、みの議員は「新型コロナ緊急提言」として、▽定期的なPCR・抗原検査を介護・障害者の通所・訪問施設職員や全ての医療・福祉施設・学校・こども園・保育所・学童保育などの職員に広げる▽陽性者を受け入れる入院・宿泊療養施設を確保する▽医療現場への減収補てんや飲食店など甚大な影響を受けている事業者に補償と支援を強化する▽どんな事態にも対応できる危機管理体制・マニュアルを確保する―ことを提案しています。

毎年アンケート実施 実績を重ねる

みの議員は毎年、アンケートを実施し、町民と一緒に行政を動かしてきました。この4年間でも、▽保育士の奨学金として月額上限10万円を無利子貸与（町内で3年以上勤務などによって返還を全額免除）する制度を創設▽県立高校の普通教室のエアコン整備と維持費の保護者負担を県負担へ切り替え▽中小企業・小規模企業振興基本条例・まちづくり基本条例の制定▽公民館や役場のコピー代を半額の10円に値下げ▽観光施設の豊平さんさん市のトイレ改修が来年夏までに完了へ▽芸北「高原の自然館」の屋外トイレも来年度改修へ道を開く―などの実績を重ねています。

機械的な病床削減にみの議員だけが反対

コロナ禍をめぐって町議会へ「地域医療を守るため、機械的な病床削減はやめ、地域の実情に十分耳を傾けよ」と求めて出された陳情については、ほかの議員が全員反対するなか、みの議員が一人だけ賛成。みの議員は「コロナ感染拡大で医療崩壊の危機が現実のものとなっている今、機械的に公立病院などの削減を行えば、医療体制や命、健康は守れない」と討論しました。

また、議員の報酬をお手盛りで月2万円増額する条例の提案があり、みの議員は「コロナ禍で町民が暮らしや営業で苦しんでいるなか、町民の理解は得られない」と反対討論。採決で条例案を賛成少数の否決に追い込みました。

こうした町民の切実な声があるにも関わらず、町の財源から16億円もつぎこむ北広島町まちづくりセンターなど大型ハコモノ事業が優先されています。

みの議員は「貴重な財源を、いのちと暮らし最優先に」を貫き、住民の利益第一の日本共産党への支援をと訴え、現有議席確保へ全力をあげています。

広島市・新年度予算を読む（上）

コロナ禍で市税は「減収」 予算規模は政令市移行後最大

日本共産党・中原ひろみ議員

中原議員

広島市の2021年度予算は全会計で1兆2681億円。対前年度比392億円の増となりました。内訳は一般会計が6837億円で前年度比273億円（4・2％）の増。特別会計は4369億円で前年度比128億円（3％）の増、企業会計は1474億円で9億円（0・65％）の減です。

一般会計の当初予算規模は、政令市移行後最大です。理由は、満期一括償還（過去の借金の元本全額を一括返済）の時期が重なり、公債費が137億円も増えて771億円に上ることもありますが、広島駅南口再整備、サッカースタジアム整備など普通建設費の増が原因です。

市税収入は、給与収入の減少で個人市民税が43億円（4・2％）の減、法人市民税は新型コロナの影響で企業収益が減り41億円（22・7％）の減、固定資産税も感染拡大の影響を受けた中小事業者等に対する償却資産に係る軽減措置で2億円（0・3％）の減となり、合わせて85億円の減収となりました。

地方交付税も65億円減少し、減収を補うための臨時財政対策債を185億円、一般事業債も56億円を増やし、合わせて1005億円（臨時財政対策債480億円・一般事業債525億円）の市債発行となりました。

その結果、年度末の市債残高は、臨時財政対策債を含めて1兆1813億円に上り、前年から289億円（2・5％）も市債残高が増えます。市民一人当たりの市債残高は約99万円で、借金への依存度は3・1％上がり14・7％になります。なお、新年度当初予算では残高が39億円まで減少した財政調整基金の取り崩しは行いません。

市独自の感染症対策は見えず

菅政権が実施したGOTOキャンペーンや10都道府県への緊急事態宣言の延長など、国の感染症対策が後手後手と非難されるなか、広島県が実施した飲食店の休業、時短要請は、市民の協力で市内の感染に12月以降歯止めがかかり、一定の成果が出ていますが、その収束は見通しが立っていません。そうしたなか市民が求めているのは新型コロナウイルス感染防止にむけた行政の積極的な取り組みですが、広島市の感染症対策は国の補正予算に伴い2月議会に計上された115億円と新年度予算の3億円しかありません。

コロナ禍を体験し、感染症対策・公衆衛生の重要性が浮き彫りになり、自治体の役割が明確になりましたが、新年度予算には医療崩壊を防ぐための医療機関への財政支援や保健所の体制強化の予算はありません。

また、コロナ禍での自粛や時短、休業で飲食店に食材やお酒、燃料などを納めている多くの関連事業者も大打撃をうけていますが、飲食店以外の業種への独自の支援はありません。国の支援が不十分ななか、広島市は昨年度、感染症対策としてテナントビルオーナーに家賃負担を軽減する予算を30億円組みましたが、実質19億円を余らせ減額します。せっかくの支援制度が活用されないまま減額されるのは、誠に残念です。

災害ともいうべきコロナ禍でも「共助」を持ち出し、困っている市民に直接支援しようとしない市の考え方を見直すことが必要です。

（2面へ続く）

広島市2021年度一般会計 当初予算案・構成比・前年度比（単位100万円）

議会費	1,661,503	0.2	▲2.1
総務費	52,863,042	7.7	10.7
民生費	215,884,358	31.6	2.5
衛生費	78,112,189	11.4	12.7
農林水産業費	4,759,239	0.7	9.6
商工費	16,469,943	2.4	▲6.1
土木費	96,870,245	14.2	▲1.9
消防費	14,062,402	2.1	▲16.3
教育費	96,891,093	14.2	0.4
災害復旧費	2,896,120	0.4	▲54.6
公債費	77,198,486	11.3	20.0
諸支出金	25,655,951	3.7	17.1
予備費	400,000	0.1	0.0
合計	683,724,571	100.0	4.2

地下水

コロナ危機を踏まえ、直面する苦難に「言葉で向き合う」ことに心血を注いでいる人、注いだ人の営みについて◆続く余震のなか、間もなく10回目の3・11を迎えるフクシマでは、人々が東日本大震災と東京電力福島第一原発事故への怒りと不安を言葉に表現。ある歌人は湧き上がった感情を、「避難区域計画的避難区域緊急時避難準備区域」という短歌にしました◆同事故後の2015年に南相馬市へ移住し、出会った仮設住宅に住む人々らの声などから生まれた、被災地や日本社会の光と闇を描いた小説「JR上野駅公園口」が全米図書館賞翻訳部門に選ばれた柳美里さんは、「一貫して居場所のない人のために書いてきた」と語っています◆ヒロシマでは、峠三吉が「人間を愛する」「人たちへの警告」の書として『原爆詩集』を編み、原民喜は惨禍の記憶に苦しみつつ、後の世を生きる人々へ希望を託そうと諸作品を残しました。困苦に「言葉で向き合う」努力をした人々の営みから学び、生かすべきときです。（ま）